

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月15日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社 鎌倉新書

【英訳名】 Kamakura Shinsho,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相木 孝仁

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目6番6号

【電話番号】 03-6262-3521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 須藤 諭史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目6番6号

【電話番号】 03-6262-3521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 須藤 諭史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	988,659	1,250,579	1,332,179
経常利益	(千円)	250,346	251,657	324,160
四半期(当期)純利益	(千円)	157,322	175,224	206,312
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	250,204	771,454	253,324
発行済株式総数	(株)	8,394,400	9,142,000	8,426,400
純資産額	(千円)	853,520	2,126,161	908,750
総資産額	(千円)	1,112,580	2,350,491	1,122,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.54	20.11	25.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.17	19.41	23.75
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.7	90.2	81.0

回次		第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.14	7.19

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(5) その他のリスクについて

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員、並びに取引先に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、平成29年10月31日現在、これらの新株予約権による潜在株式数は1,150,000株であり、発行済株式総数9,142,000株の12.6%に相当しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の経済・金融政策の動向や北朝鮮情勢など海外動向に対する警戒心感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかし、社会の変化に伴いユーザーの価値観やニーズも変化しつつあり、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化が継続しております。葬祭事業においても、需要の拡大が見込まれることから、葬儀会館の新規出店など事業者間の競争は激化しており、単価の下落傾向に拍車をかけております。

このような事業環境の中、当社はライフエンディング周辺事業への事業開拓や新規提携先の開拓、知名度・コーポレートブランドの価値を高めるために広報・PR活動を強化するなど、数多くの施策を行なって参りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,250,579千円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は284,614千円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は251,657千円（前年同四半期比0.5%増）、四半期純利益は175,224千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

なお、当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は2,350,491千円（前事業年度末比1,228,387千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(同1,109,482千円増)、売掛金の増加（同94,077千円増）であります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は2,202,225千円（前事業年度末比1,218,008千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(同1,109,482千円増)、売掛金の増加(同94,077千円増)であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は148,266千円(前事業年度末比10,378千円増)となりました。主な要因は保険積立金の増加(同11,892千円増)であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は203,940千円(前事業年度末比13,350千円増)となりました。主な要因は、未払法人税等の減少(同57,738千円減)、未払金の増加(同20,456千円増)、未払消費税等の増加(同12,317千円増)、前受金の増加(同7,194千円増)、賞与引当金の増加(同28,806千円増)であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は20,390千円(前事業年度末比2,373千円減)となりました。主な要因は、長期借入金の減少(同5,000千円減)、退職給付引当金の増加(同2,627千円増)であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は2,126,161千円(前事業年度末比1,217,410千円増)となりました。主な要因は、資本金の増加(同518,130千円)、資本準備金の増加(同518,130千円増)、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(同175,224千円増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,142,000	9,142,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,142,000	9,142,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月31日		9,142,000		771,454		731,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,140,200	91,402	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,142,000		
総株主の議決権		91,402	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鎌倉新書	東京都千代田区八重洲一丁目6番6号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	清水 裕孝	平成29年9月14日
代表取締役社長	取締役副社長	相木 孝仁	平成29年9月14日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,646	1,852,128
売掛金	220,491	314,568
製品	7,139	5,763
仕掛品	1,356	3,853
貯蔵品	211	316
前払費用	2,357	12,701
繰延税金資産	10,844	14,346
その他	957	1,019
貸倒引当金	1,787	2,474
流動資産合計	984,216	2,202,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,911	44,308
工具、器具及び備品（純額）	24,841	23,599
有形固定資産合計	70,752	67,908
無形固定資産		
ソフトウェア	12,385	11,153
ソフトウェア仮勘定	-	3,430
その他	202	202
無形固定資産合計	12,588	14,786
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,162	4,815
敷金及び保証金	36,686	35,166
保険積立金	12,156	24,049
その他	1,540	1,540
投資その他の資産合計	54,546	65,571
固定資産合計	137,887	148,266
資産合計	1,122,104	2,350,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,976	1,866
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	52,331	72,787
未払費用	676	115
未払法人税等	77,007	19,268
未払消費税等	17,400	29,718
前受金	7,025	14,220
預り金	5,549	8,894
賞与引当金	17,623	46,429
その他	-	640
流動負債合計	190,590	203,940
固定負債		
長期借入金	15,000	10,000
退職給付引当金	7,763	10,390
固定負債合計	22,763	20,390
負債合計	213,353	224,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,324	771,454
資本剰余金		
資本準備金	213,324	731,454
資本剰余金合計	213,324	731,454
利益剰余金		
その他利益剰余金	442,102	617,326
繰越利益剰余金	442,102	617,326
利益剰余金合計	442,102	617,326
自己株式	-	123
株主資本合計	908,750	2,120,111
新株予約権	-	6,049
純資産合計	908,750	2,126,161
負債純資産合計	1,122,104	2,350,491

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	988,659	1,250,579
売上原価	392,642	481,173
売上総利益	596,016	769,405
販売費及び一般管理費	341,919	484,790
営業利益	254,097	284,614
営業外収益		
受取利息	44	55
保険事務手数料	-	358
助成金収入	-	300
その他	306	212
営業外収益合計	350	926
営業外費用		
支払利息	368	289
為替差損	3,196	135
株式公開費用	-	32,692
保険解約損	-	768
その他	536	-
営業外費用合計	4,101	33,884
経常利益	250,346	251,657
税引前四半期純利益	250,346	251,657
法人税、住民税及び事業税	91,102	80,588
法人税等調整額	1,921	4,155
法人税等合計	93,024	76,432
四半期純利益	157,322	175,224

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	4,957千円	10,959千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月21日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、平成29年7月20日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式538,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ442,774千円増加しております。また、平成29年7月26日を払込期日とする第三者割当増資による払込を受け、新株式80,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,840千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使により、新株式97,600株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,516千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が771,454千円、資本剰余金が731,454千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円54銭	20円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,322	175,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,322	175,224
普通株式の期中平均株式数(株)	8,049,720	8,712,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円17銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	609,632	316,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月15日

株式会社鎌倉新書
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鎌倉新書の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鎌倉新書の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。